

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社  
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤 哲二  
 (氏名) 加藤 淳  
 配当支払開始予定日

TEL 052-950-7500  
 平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,406	—	△36	—	△8	—	△289	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 △285百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△63.22	—	△25.3	△0.4	△2.6
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

※平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値及び対前期増減率については、記載しておりません。

※平成23年3月期の自己資本当期純利益率の算定における自己資本については期末自己資本を使用しております。

※平成23年3月期の総資産経常利益率の算定における総資産については期末総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,129	1,149	53.9	248.99
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 1,147百万円 22年3月期 一百万円

※平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については、記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	113	△53	△131	658
22年3月期	—	—	—	—

※平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	17	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	—	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		27.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	—	△50	—	△50	—	△50	—	△10.85
通期	1,650	17.3	50	—	60	—	50	—	10.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	4,699,600 株	22年3月期	4,699,600 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	92,556 株	22年3月期	222,556 株
--------	----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	4,581,756 株	22年3月期	4,607,729 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,397	7.3	△38	—	△8	—	△288	—
22年3月期	1,302	△5.5	31	—	46	—	29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△63.02	—
22年3月期	6.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,125	1,148	54.0	249.22
22年3月期	2,217	1,431	64.5	319.68

(参考) 自己資本 23年3月期 1,148百万円 22年3月期 1,431百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による様々な景気下支えを目的とした経済対策の実施から、緩やかな景気回復へと向かいつつある中、エコポイント等の個人消費を刺激する施策終了の反動を受けるとともに、グローバルで進行する各先進国の通貨安を受けた円高から、国内の輸出産業を中心に不安定な為替変動の環境におかれた結果、景気先行き見通しに視界不良を抱えた状況で推移いたしました。また、3月11日に発生しました、東日本大震災の爪痕は極めて大きく、年度末の需要期に対して深刻な影響を与えました。当社の主たる販売市場である測量・土木・建設市場におきましては、公共事業関係に係る政府予算18%の減少から、お客様においてはIT投資関係の抑制を図る意識が強い厳しい経営環境にありました。

こうした状況の中で当社は、主力製品の「WingNeo (ウイングネオ) Ver. 7」におきまして、同製品の旧バージョンをご利用されるお客様に向けたバージョンアップを提案する販売活動の強化に努めてまいりました。合わせて、測量業務における観測作業の効率化を促す「PocketNeo (ポケットネオ)」と組み合わせた提案を進め、観測から計算作業と図面作成までの業務に必要なソフトウェアのワンストップソリューションを展開してまいりました。また、12月からはWingNeoシリーズの新製品「WingNeoINFINITY (ウイングネオ インフィニティ)」の拡販キャンペーンを展開し、当社製品の市場占有率の向上に向けた営業展開を進めてまいりました。

新規事業部門におきましては、移動式高精度3次元計測システム「モービルマッピングシステム」(以下、MMS)を利用した高精度3次元地図データ取得を目的とした走行計測とデータ解析に係る受託業務の受注拡大に向けた提案活動に注力いたしました結果、主力事業に続く事業ドメインの基盤整備を確立するに至りました。また、昨年打上げられた国産「初」となる「準天頂衛星みちびき」の実証実験が財団法人衛星測位利用推進センター(以下、SPAC)を中心に進められる中、当社もその実証実験に積極的に参加し、当社の強みである高精度位置情報解析技術を駆使しましたソフトウェアの提供と高精度位置情報の利活用に向けた様々なソリューションの提案を行い「アイサンブランド」の浸透に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,406百万円となり、営業損失36百万円、経常損失8百万円、当期純損失289百万円となりました。

### (次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の残した爪痕は極めて大きく、国内経済に与える影響が計り知れないと予想される中、復旧・復興に向けた歩みのなかで、国内唯一の「測量」をソフトウェアでソリューションするメーカーとしての責任を全うしてまいります。特に被災地における復旧・復興に向けた測量作業に向けて、最適なソフトウェアを中心としたソリューションの提案活動を強化し、その基礎となる測量作業の効率化に貢献してまいります。更には、保有するMMSを積極的に被災地の測量作業へ投入し、将来に備えた高精度3次元地図の基礎情報の確立を図るべく業務提案を進めてまいります。

以上から、次期の業績の見通しにつきましては、売上高1,650百万円(当期比17.3%増)、営業利益50百万円(当期比86百万円増)、経常利益60百万円(当期比68百万円増)、当期純利益50百万円(当期比339百万円増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は2,129百万円となりました。このうち流動資産は1,208百万円となり、その内訳は現金及び預金が738百万円であります。また、固定資産は921百万円となり、その内訳はリース資産等の増加により有形固定資産638百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産121百万円となります。

##### (負債の部)

負債合計は980百万円となりました。このうち会計方針変更に伴い増加した前受金173百万円をはじめとする流動負債は596百万円となりました。固定負債は社債の減少により383百万円となりました。

##### (純資産の部)

純資産合計は、1,149百万円となりました。これは主に当期純損失の計上289百万円によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は248円99銭となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、658百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は113百万円となりました。これは主に、前受金の増加額168百万円、減価償却費77百万円であった一方、たな卸資産の増加額30百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は53百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は131百万円となりました。これは主に社債の償還による支出80百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出30百万円、配当金の支払額17百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	44.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期以前の数値については、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として位置付けており、ROE並びにROAを重視した経営に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

当連結会計期間における配当につきましては、上記の基本方針及び当連結会計期間の業績見通しを総合的に勘案した結果、期末配当を普通配当について1株当たり3円とすることといたしました。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当3円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後一層の事業の発展及び事業基盤の強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に係るリスク要因として、可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

①測量CADシステムへの依存

当社は、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を行っております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社の業績に影響を与える場合があります。

②急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新に係る速度は、一層の加速が進む今日では、インターネットを介したフリーウェア並びに使用時間に比例した従量課金制のシステムのが台頭してきております。また、基本ソフトウェア (OS) のバージョンアップ及びアップグレード毎への当社製品の対応に遅延が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③知的財産について

ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、申請される今日においては、当社が保

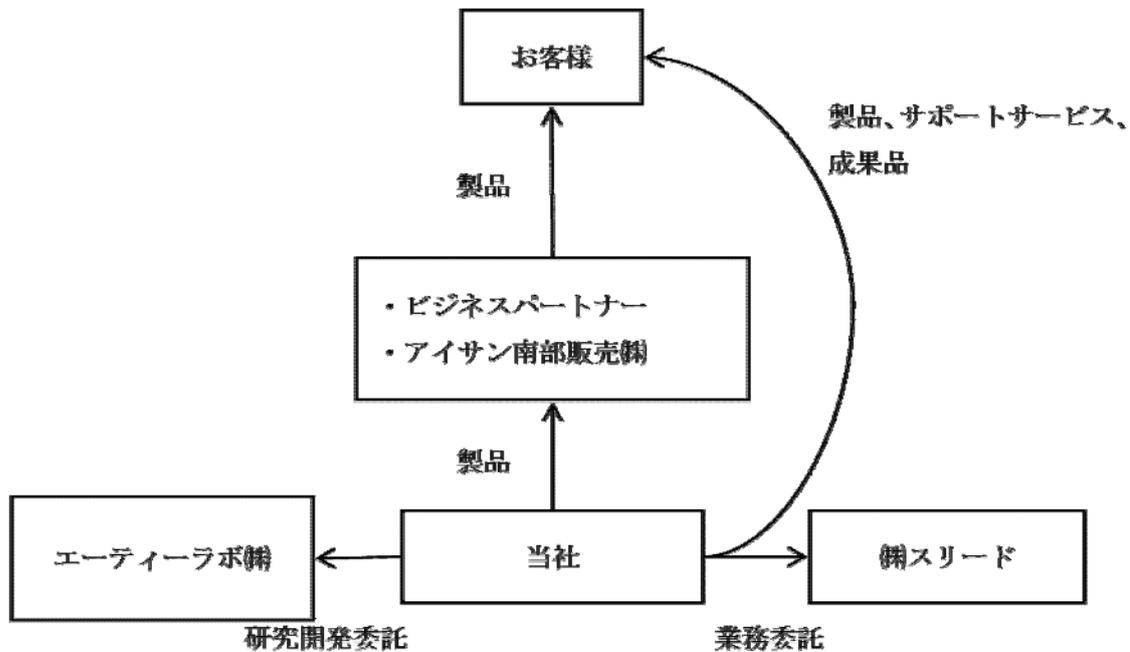
有する知的財産への侵害と当社製品の抵触の双方が存在します。これらについて当社は顧問弁理士・弁護士との協議から当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産に係る事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アイサンテクノロジー(株)）及び子会社3社により構成されており、測量土木関連システム事業を主たる事業としております。

当社グループの事業は、測量設計並びに登録測量に係るCADシステム「WingNeoINFINITY（ウィングネオ インフィニティ）」を中心としたソフトウェアの開発・販売、それらに付帯するサポートサービスを、当社営業所及びビジネスパートナーを通じた提供にて形成しております。また、測量現場の作業の効率化を進めるモバイルシステムの提案及び営業の強化を図り、お客様の業務の効率化に貢献してまいります。

事業の系統図は、次のとおりです。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は次に示す経営理念を社是に定めております。

社 是  
 知恵 それは無限の資産  
 実行 知恵は実行して実を結ぶ  
 貢献 実を結んで社会に貢献

当社グループは、創業以来一貫して追求して来た「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術を製品開発の基本ベースとし、測量・土木建設・登記測量の市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェアを提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社における最大の財産とした理念のもと、創業以来一貫してソフトウェアの開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェアの開発が可能となり、特に測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェアの提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「アイサンブランド」がお客様から支持を頂けるよう今後とも創造性豊かなソフトウェア開発に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は本業における収益確保を最大の経営目標としており、従来は、収益性の指標として売上高経常利益率を重視した経営諸施策を進め通期における売上高経常利益率6%以上の確保を目標としておりました。しかしながら当社を取り巻く環境は「三次元計測機器の台頭」「準天頂衛星『みちびき』の打ち上げ」「三次元CADやクラウド型ソフトウェアの提供」など急速に変革が進んでおり、当社もそういった環境へいち早く対応するために様々な先行投資を行っております。以上より目標とする経営指標は当面は売上高営業利益率5%の確保を目標といたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、測量・土木建設・登記測量の市場向けのソフトウェアメーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「位置情報解析」と「高精度数値演算」のコア技術と最新のWeb 環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命との認識のもと、「地理空間情報活用推進基本法」が目指す高精度位置情報を利活用する社会インフラの実現に向けて、昨年に打上げが成功しました国産「初」となる準天頂衛星「みちびき」における実証実験が財団法人衛星測位利用推進センター（SPAC）を中心に進められる中、当社もこれらに積極的に協力参加することによって、高精度位置情報の利活用を具体的に実現するソフトウェアの積極的な先行研究を進めてまいります。また、これまでの専用CADシステムにおける開発思想に更なる研磨を進め、よりお客様のオペレーションに係るノンストレスを目指した画期的なCADベースの先行研究から、全国のお客様から多大なるご支持をいただく測量CADシステム「Wingシリーズ」の次世代対応を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の残した爪痕は極めて大きく国内経済に与える影響が計り知れない環境の中、復興に向けてその一步の踏み出しに向けて国内唯一の「測量」をソフトウェアにてソリューションするメーカーの責任を全うしてまいります。特に被災地における復興に向けた測量作業に向けては、最適なソフトウェアを中心としたソリューションの提案活動を強化し、復興の基礎となる測量作業の効率化に貢献してまいります。更には、保有するMMSを積極的に被災地の測量作業へ投入し将来に備えた高精度3次元地図の基礎情報の確立を図るべく鋭意努力してまいります。他方、「地理空間情報活用推進基本法」が目指す高精度位置情報のインフラを整備するプロジェクト「G空間プロジェクト」に向けた様々な提案を関係機関へ実施していく3次元地図整備計測事業等へ事業展開を図ることで、より測量市場に深く関わる「深！測量」を中期的な経営方針として掲げた事業展開を進めております。営業部門においては、主力製品の新品「WingNeoINFINITY」の積極的な販売展開を図り、更なるお客様の業務の効率化に向けた具体的なソリューションと市場占有率の向上を目指します。開発部門においては、3次元地図整備計測事業を見据えたGPS測位による位置情報解析に係る研究を深めるとともに、他に類を見ない「オンリーワン」のCADシステム開発に拘りながら「深！測量」を担う製品開発に努めます。間接部門におきましては、更なるコストの見直しと削減を進めコンプライアンスのもとあらゆる業務の「見える化」を推進し、国際会計基準（IFRS）への体制整備と経営の透明化の促進を図り当社に関わるステークホルダーに貢献してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		738,879
受取手形及び売掛金		399,377
商品及び製品		49,711
仕掛品		1,008
繰延税金資産		789
その他		21,377
貸倒引当金		△2,619
流動資産合計		1,208,526
固定資産		
有形固定資産		
建物		
		278,363
減価償却累計額		△87,101
建物(純額)		191,261
土地		
		341,789
リース資産		
		143,996
減価償却累計額		△44,421
リース資産(純額)		99,575
その他		
		31,923
減価償却累計額		△26,078
その他(純額)		5,845
有形固定資産合計		638,473
無形固定資産		
ソフトウェア製品		71,299
リース資産		6,564
その他		43,803
無形固定資産合計		121,668
投資その他の資産		
投資有価証券		14,079
その他		147,446
貸倒引当金		△330
投資その他の資産合計		161,195
固定資産合計		921,336
資産合計		2,129,862

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	131,310
1年内償還予定の社債	130,000
リース債務	31,594
未払法人税等	5,132
前受金	173,167
賞与引当金	27,684
その他	98,056
流動負債合計	596,946
固定負債	
社債	160,000
リース債務	83,624
繰延税金負債	178
退職給付引当金	103,244
その他	36,345
固定負債合計	383,393
負債合計	980,339
純資産の部	
株主資本	
資本金	520,840
資本剰余金	559,863
利益剰余金	80,081
自己株式	△12,349
株主資本合計	1,148,435
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,315
その他の包括利益累計額合計	△1,315
少数株主持分	2,402
純資産合計	1,149,523
負債純資産合計	2,129,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,406,059
売上原価	542,731
売上総利益	863,327
販売費及び一般管理費	
退職給付費用	18,226
給料手当及び賞与	361,625
その他	519,512
販売費及び一般管理費合計	899,364
営業損失(△)	△36,036
営業外収益	
受取利息	1,563
助成金収入	36,516
その他	3,155
営業外収益合計	41,234
営業外費用	
支払利息	11,333
社債保証料	1,495
その他	387
営業外費用合計	13,215
経常損失(△)	△8,016
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,502
その他	400
特別利益合計	1,902
特別損失	
固定資産除売却損	710
過年度損益修正損	204,788
減損損失	3,134
その他	12,406
特別損失合計	221,040
税金等調整前当期純損失(△)	△227,155
法人税、住民税及び事業税	8,813
法人税等調整額	54,118
法人税等合計	62,931
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△290,086
少数株主損失(△)	△420
当期純損失(△)	△289,665

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△290,086
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	4,931
その他の包括利益合計	4,931
包括利益	△285,155
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△284,734
少数株主に係る包括利益	△420

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	520,840
当期末残高	520,840
資本剰余金	
前期末残高	558,490
当期変動額	
自己株式の処分	1,373
当期変動額合計	1,373
当期末残高	559,863
利益剰余金	
前期末残高	387,834
当期変動額	
剰余金の配当	△17,908
当期純損失(△)	△289,665
連結範囲の変動	△178
当期変動額合計	△307,752
当期末残高	80,081
自己株式	
前期末残高	△29,695
当期変動額	
自己株式の処分	17,346
当期変動額合計	17,346
当期末残高	△12,349
株主資本合計	
前期末残高	1,437,468
当期変動額	
剰余金の配当	△17,908
当期純損失(△)	△289,665
連結範囲の変動	△178
自己株式の処分	18,720
当期変動額合計	△289,032
当期末残高	1,148,435

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	△6,246
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,931
当期変動額合計	4,931
当期末残高	△1,315
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△6,246
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,931
当期変動額合計	4,931
当期末残高	△1,315
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,402
当期変動額合計	2,402
当期末残高	2,402
純資産合計	
前期末残高	1,431,222
当期変動額	
剰余金の配当	△17,908
当期純損失(△)	△289,665
連結範囲の変動	△178
自己株式の処分	18,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,333
当期変動額合計	△281,699
当期末残高	1,149,523

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△227,155
減価償却費	77,102
受取利息及び受取配当金	△1,863
支払利息	11,333
売上債権の増減額 (△は増加)	59,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,721
前受金の増減額 (△は減少)	168,143
その他	13,785
小計	139,617
利息及び配当金の受取額	1,851
利息の支払額	△11,439
法人税等の支払額	△16,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,343
無形固定資産の取得による支出	△52,401
会員権の売却による収入	3,600
その他	△1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,500
社債の償還による支出	△80,000
配当金の支払額	△17,936
少数株主からの払込みによる収入	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,659
自己株式の処分による収入	18,720
割賦債務の返済による支出	△16,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,186
現金及び現金同等物の期首残高	728,203
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,863
現金及び現金同等物の期末残高	658,879

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 収益認識基準の変更</p> <p>従来、保守売上の収益認識については、保守契約期間が1年超のものについては期間対応分を収益計上し、それ以外のものについては、保守契約の開始時に収益計上していましたが、保守売上の売上全体に占める割合が相対的に高くなってきたことから、収益計上の厳格化による期間損益の適正化のため、当連結会計年度より契約金額を月数按分して、期間対応させる処理に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は66,586千円減少し、それに伴い営業損失、経常損失がそれぞれ66,586千円増加し、税金等調整前当期純損失が271,374千円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 3, 5	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 4
	測量土木関連 システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,395,823	10,236	1,406,059	—	1,406,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,395,823	10,236	1,406,059	—	1,406,059
セグメント利益	23,845	6,647	30,492	△66,529	△36,036
セグメント資産	1,104,891	69,468	1,174,359	955,503	2,129,862

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
測量土木関連システム事業	測量土木関連のソフトウェアの開発・販売およびソフトウェアに付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発
不動産賃貸事業	不動産の賃貸業

3. セグメント利益の調整額△66,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の管理部門に係る費用です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

5. 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、955,503千円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現金及び預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	248円99銭
2. 1株当たり当期純損失	63円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△289,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△289,665
期中平均株式数(株)	4,581,756

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
該当事項はありません。	

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,203	712,814
受取手形	148,462	181,525
売掛金	308,357	219,119
商品及び製品	20,148	49,711
仕掛品	—	1,008
前払費用	13,463	11,824
繰延税金資産	17,780	—
未収入金	2,776	8,707
その他	3,686	4,056
貸倒引当金	△3,068	△2,512
流動資産合計	1,319,811	1,186,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	278,363
減価償却累計額	△84,747	△87,101
建物(純額)	197,570	191,261
工具、器具及び備品	37,023	29,583
減価償却累計額	△31,269	△25,915
工具、器具及び備品(純額)	5,753	3,667
土地	341,789	341,789
リース資産	72,100	143,996
減価償却累計額	△15,621	△44,421
リース資産(純額)	56,478	99,575
その他	—	2,340
減価償却累計額	—	△162
その他(純額)	—	2,177
有形固定資産合計	601,592	638,473
無形固定資産		
電話加入権	4,718	1,584
ソフトウェア製品	44,268	71,299
ソフトウェア	2,724	3,087
特許権	27,090	19,351
実用新案権	476	—
リース資産	8,407	6,564
ソフトウェア仮勘定	—	19,780
無形固定資産合計	87,686	121,668
投資その他の資産		
投資有価証券	18,639	14,079
関係会社株式	2,100	18,100
従業員長期貸付金	232	1,328
長期前払費用	60	56
差入保証金	44,323	42,186
保険積立金	326	404
会員権	5,800	2,600
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	442	330
繰延税金資産	37,051	—
貸倒引当金	△442	△330
投資その他の資産合計	208,533	178,755
固定資産合計	897,811	938,896
資産合計	2,217,623	2,125,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,099	51,201
買掛金	42,336	82,552
1年内償還予定の社債	80,000	130,000
短期借入金	7,500	—
リース債務	16,506	31,594
未払金	33,568	33,786
割賦未払金	16,217	16,867
未払法人税等	14,870	4,082
未払消費税等	6,983	3,907
未払費用	20,205	38,244
前受金	5,023	170,754
預り金	6,723	3,182
賞与引当金	34,359	26,645
その他	768	739
流動負債合計	308,162	593,559
固定負債		
社債	290,000	160,000
リース債務	53,321	83,624
長期未払金	—	15,000
長期割賦未払金	32,900	16,032
繰延税金負債	—	178
退職給付引当金	96,583	103,244
預り保証金	5,022	5,022
その他	410	290
固定負債合計	478,238	383,393
負債合計	786,400	976,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
その他資本剰余金	—	1,373
資本剰余金合計	558,490	559,863
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	30,041	—
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	182,593	△94,038
利益剰余金合計	387,834	81,161
自己株式	△29,695	△12,349
株主資本合計	1,437,468	1,149,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,246	△1,315
評価・換算差額等合計	△6,246	△1,315
純資産合計	1,431,222	1,148,200
負債純資産合計	2,217,623	2,125,153

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	621,198	545,295
商品売上高	290,000	334,186
その他の売上高	391,255	518,346
売上高合計	1,302,454	1,397,828
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,407	1,901
当期製品製造原価	99,816	80,888
合計	102,223	82,790
製品他勘定振替高	—	8,277
製品期末たな卸高	1,901	4,915
ソフトウェア製品償却費	31,302	27,708
製品売上原価	131,624	97,305
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,430	18,247
当期商品仕入高	205,799	335,229
合計	232,230	353,476
商品期末たな卸高	18,247	44,796
商品売上原価	213,983	308,679
その他売上原価	41,570	140,155
売上原価合計	387,177	546,141
売上総利益	915,276	851,686
販売費及び一般管理費		
発送運賃	5,386	5,533
広告宣伝費	1,209	2,338
販売促進費	31,099	54,199
貸倒引当金繰入額	—	834
役員報酬	63,424	73,001
給与・賞与	299,032	330,508
賞与引当金繰入額	28,587	26,645
退職給付費用	11,326	18,226
法定福利費	44,487	50,126
福利厚生費	4,345	4,149
旅費及び交通費	37,911	35,050
通信費	11,498	10,875
減価償却費	20,720	16,174
賃借料	41,041	36,341
水道光熱費	3,779	3,392
消耗品費	10,894	13,169
租税公課	10,221	7,985
研究開発費	156,572	96,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
支払手数料	62,972	71,845
その他	39,045	33,529
販売費及び一般管理費合計	883,556	890,160
営業利益又は営業損失(△)	31,720	△38,473
営業外収益		
受取利息	1,615	1,561
受取配当金	471	300
助成金収入	22,737	36,516
雑収入	2,219	4,814
営業外収益合計	27,043	43,192
営業外費用		
支払利息	3,539	7,522
社債利息	4,891	3,810
社債保証料	1,243	1,495
自己株式取得費用	2,484	—
その他	0	387
営業外費用合計	12,159	13,215
経常利益又は経常損失(△)	46,605	△8,496
特別利益		
貸倒引当戻入額	1,795	1,502
投資有価証券売却益	5,404	—
会員権売却益	—	400
特別利益合計	7,200	1,902
特別損失		
固定資産除売却損	866	710
会員権評価損	12,813	—
過年度損益修正損	7,092	203,207
減損損失	—	3,134
その他	—	12,406
特別損失合計	20,771	219,459
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	33,034	△226,053
法人税、住民税及び事業税	11,614	7,802
法人税等調整額	△7,887	54,908
法人税等合計	3,726	62,711
当期純利益又は当期純損失(△)	29,307	△288,765

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,840	520,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	558,490	558,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	558,490	558,490
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,373
当期変動額合計	—	1,373
当期末残高	—	1,373
資本剰余金合計		
前期末残高	558,490	558,490
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,373
当期変動額合計	—	1,373
当期末残高	558,490	559,863
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,200	25,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	115,386	30,041
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△85,345	△30,041
当期変動額合計	△85,345	△30,041
当期末残高	30,041	—
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	86,568	182,593

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	85,345	30,041
剰余金の配当	△18,628	△17,908
当期純利益又は当期純損失(△)	29,307	△288,765
当期変動額合計	96,025	△276,632
当期末残高	182,593	△94,038
利益剰余金合計		
前期末残高	377,154	387,834
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△18,628	△17,908
当期純利益又は当期純損失(△)	29,307	△288,765
当期変動額合計	10,679	△306,673
当期末残高	387,834	81,161
自己株式		
前期末残高	△7,375	△29,695
当期変動額		
自己株式の取得	△22,320	—
自己株式の処分	—	17,346
当期変動額合計	△22,320	17,346
当期末残高	△29,695	△12,349
株主資本合計		
前期末残高	1,449,109	1,437,468
当期変動額		
剰余金の配当	△18,628	△17,908
当期純利益又は当期純損失(△)	29,307	△288,765
自己株式の取得	△22,320	—
自己株式の処分	—	18,720
当期変動額合計	△11,640	△287,953
当期末残高	1,437,468	1,149,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,724	△6,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,522	4,931
当期変動額合計	△2,522	4,931
当期末残高	△6,246	△1,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,724	△6,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,522	4,931
当期変動額合計	△2,522	4,931
当期末残高	△6,246	△1,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,445,384	1,431,222
当期変動額		
剰余金の配当	△18,628	△17,908
当期純利益又は当期純損失(△)	29,307	△288,765
自己株式の取得	△22,320	—
自己株式の処分	—	18,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,522	4,931
当期変動額合計	△14,162	△283,022
当期末残高	1,431,222	1,148,200